

平成 2 1 事業年度財務諸表

(承継債権管理回収勘定)

独立行政法人福祉医療機構

貸借対照表

(平成22年3月31日)

(承継債権管理回収勘定)

(単位：円)

科 目	金 額	
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		4,493,903,915
有価証券		423,900,000,000
1年以内回収予定長期貸付金		105,579,496,899
未収収益		3,350,973,572
未収入金		397,658,931
その他		868,500,199
貸倒引当金		12,083,148
流動資産合計		538,578,450,368
固定資産		
1 有形固定資産		
建物	18,802,013	
減価償却累計額	2,853,079	15,948,934
車両運搬具	1,016,112	
減価償却累計額	316,215	699,897
工具器具備品	30,339,517	
減価償却累計額	11,620,941	18,718,576
有形固定資産合計		35,367,407
2 無形固定資産		
ソフトウェア		145,174,017
無形固定資産合計		145,174,017
3 投資その他の資産		
長期貸付金		1,922,680,497,308
破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権		22,087,501,968
貸倒引当金		8,100,960,595
投資その他の資産合計		1,936,667,038,681
固定資産合計		1,936,847,580,105
資産合計		2,475,426,030,473
負債の部		
流動負債		
未払金		80,003,832
未払費用		1,070,537,646
預り金		22,431,570
引当金		
賞与引当金		19,917,301
その他		98,250,278
流動負債合計		1,291,140,627
固定負債		
資産見返負債		
資産見返運営費交付金		133,665,323
引当金		
退職給付引当金		765,377,190
その他		5,956,150
固定負債合計		904,998,663
負債合計		2,196,139,290
純資産の部		
資本金		
政府出資金		2,395,221,465,486
資本金合計		2,395,221,465,486
利益剰余金		
当期未処分利益		78,008,425,697
(うち当期総利益)		(78,008,425,697)
利益剰余金合計		78,008,425,697
純資産合計		2,473,229,891,183
負債純資産合計		2,475,426,030,473

損益計算書
(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(承継債権管理回収勘定)

(単位：円)

科 目	金 額		
経常費用			
承継債権管理回収業務費			
人件費	185,196,088		
承継債権管理回収業務経費	3,218,448,148		
減価償却費	61,812,178		
賞与引当金繰入	13,898,813		
退職給付引当金繰入	58,538,108		
貸倒引当金繰入	595,946,402	4,133,839,737	
一般管理費			
人件費	80,774,808		
管理経費	69,097,439		
減価償却費	1,847,537		
賞与引当金繰入	6,018,488		
退職給付引当金繰入	7,025,005	164,763,277	
経常費用合計			4,298,603,014
経常収益			
承継債権管理回収業務収入			
年金住宅資金等貸付金利息	80,732,353,544		
手数料収入	5,100,900	80,737,454,444	
資産見返運営費交付金戻入		52,415,774	
財務収益			
受取利息		1,514,712,057	
雑益		2,446,436	
経常収益合計			82,307,028,711
経常利益			78,008,425,697
当期純利益			78,008,425,697
当期総利益			78,008,425,697

キャッシュ・フロー計算書
(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(承継債権管理回収勘定)

(単位：円)

区 分	金 額
業務活動によるキャッシュ・フロー	
人件費支出	322,250,697
その他の業務支出	3,418,145,575
貸付金の回収による収入	347,907,241,168
貸付金利息収入	81,159,066,426
承継債権管理回収手数料収入	5,100,900
その他の業務収入	88,171,099
小 計	425,419,183,321
利息の受取額	2,065,606,794
国庫納付金の支払額	415,483,935,890
業務活動によるキャッシュ・フロー	12,000,854,225
投資活動によるキャッシュ・フロー	
無形固定資産の取得による支出	3,556,140
有価証券の取得による支出	942,200,000,000
有価証券の償還による収入	829,300,000,000
買現先の増加による支出	11,894,822,100
買現先の減少による収入	11,894,822,100
投資活動によるキャッシュ・フロー	112,903,556,140
財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の償還による支出	1,565,753
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,565,753
資金減少額	100,904,267,668
資金期首残高	105,398,171,583
資金期末残高	<u>4,493,903,915</u>

利益の処分に関する書類
(平成22年9月10日)

(承継債権管理回収勘定)

(単位：円)

科 目	金 額	額
当期未処分利益		78,008,425,697
当期総利益	78,008,425,697	
利益処分量		
積立金	<u>78,008,425,697</u>	<u>78,008,425,697</u>

行政サービス実施コスト計算書

(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(承継債権管理回収勘定)

(単位：円)

科 目	金 額	
業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
承継債権管理回収業務費	4,133,839,737	
一般管理費	164,763,277	4,298,603,014
(2) (控除) 自己収入等		
承継債権管理回収業務収入	80,737,454,444	
財務収益	1,514,712,057	
雑益	2,446,436	82,254,612,937
業務費用合計		77,956,009,923
損益外減価償却相当額		-
損益外減損損失相当額		-
引当外賞与見積額		-
引当外退職給付増加見積額		1,621,360
機会費用		
政府出資等の機会費用		35,674,393,131
行政サービス実施コスト		42,279,995,432

注記

1. 重要な会計方針

(1) 減価償却の会計処理方法

有形固定資産

定額法を採用しております。なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	15年
車両運搬具	6年
工具器具備品	3～8年

無形固定資産

定額法を採用しております。なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(2) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異は発生年度において一括費用処理しております。

(会計方針の変更)

当事業年度より、『『退職給付に係る会計基準』の一部改正（その3）』（企業会計基準第19号平成20年7月31日）を適用しております。

この結果、損益に与える影響はありません。

(3) 貸倒引当金の計上基準

貸付金債権の貸倒れによる損失に備えるため、次の方法により計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者に係る債権及びそれと同等にある債務者の債権については、債権ごとに債権額から担保の処分見込額及び保証による回収見込額を減算した残額を計上しております。

また、現状、経営破綻の状況にはないが経営難の状態にあり、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者の債権については、債権額から担保の処分見込額及び保証による回収見込額を減額し、その残額に債務者の支払能力を総合的に判断して貸倒見積高を計上しております。

上記以外の債権については、合理的な方法により算出した予想損失率等に基づく額を計上しております。

(4) 賞与引当金の計上基準

役職員に対して支給する賞与に備えるため、当該事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(5) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券は、償却原価法（定額法）によっております。

(6) 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成22年3月末利回りを参考に1.395%で計算しております。

(7) リース取引の処理方法

リース料総額が3,000,000円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が3,000,000円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

(追加情報)

当事業年度より、独立行政法人会計基準(「独立行政法人会計基準の改訂について」(独立行政法人会計基準研究会、財政制度等審議会 財政制度分科会 法制・公会計部会 平成 22 年 3 月 30 日)及び「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関する Q & A」(総務省行政管理局、財務省主計局、日本公認会計士協会 平成 22 年 4 月))を適用しております。

ただし、資産除去債務に関する規定は平成 22 事業年度から適用することとしております。

(1) 金融商品の時価等の開示に関する注記

上記改訂に伴い、当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第 10 号 平成 20 年 3 月 10 日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第 19 号 平成 20 年 3 月 10 日)を適用しております。

(2) 賃貸等不動産の時価等の開示に関する注記

上記改訂に伴い、当事業年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第 20 号 平成 20 年 11 月 28 日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 23 号 平成 20 年 11 月 28 日)を適用しております。

2. 重要な債務負担行為

翌事業年度以降に支払いを予定している債務負担行為額は、1,418,544,330 円となっております。

3. 重要な後発事象

該当事項はありません。

4. キャッシュ・フロー計算書関係

(1) 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	4,493,903,915 円
資金の期末残高	4,493,903,915 円

(2) 重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得	
工具器具備品	8,935,838 円

5. 行政サービス実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額 1,621,360 円は国からの出向職員に係るものです。

6. その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

(金融商品の時価関係)

ア 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当勘定は、独立行政法人福祉医療機構法附則第 5 条の 2 に基づき、貸付金の管理及び回収業務を実施しております。当該貸付金は、国から全額政府出資金として受けております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当勘定が保有する金融資産は、主として国内の法人ないし個人に対する貸付金であり、貸付先の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

・信用リスクの管理

当勘定は、当機構のリスク・危機管理基本方針及び債権管理規程に従い、貸付金について、個別案件ごとの信用情報管理、保証や担保の設定、問題債権への対応など与信管理に関する体制を整備し運用しております。

イ 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	4,493	4,493	-
(2) 有価証券	423,900	423,900	-
(3) 長期貸付金	2,028,259		
貸倒引当金	965		
	2,027,294	2,030,493	3,198
(4) 破産債権、再生債権、 更生債権その他これらに 準ずる債権	22,087		
貸倒引当金	7,147		
	14,940	14,940	-

(注) 長期貸付金は1年以内回収予定長期貸付金を含んでおります。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券

譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期貸付金

長期貸付金の時価については、貸付金の種類ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。また、貸倒懸念債権等については担保の処分見込額及び保証による回収見込額に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(4) 破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権

破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権については、担保の処分見込額及び保証による回収見込額に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(退職給付引当金関係)

退職給付引当金に関する事項は、以下のとおりであります。

ア 採用している退職給付制度の概要

当機構は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職手当制度を設けております。

イ 退職給付債務に関する事項

(単位：円)

区 分	平成 2 2 年 3 月 3 1 日現在
退職給付債務 (A)	993,404,772
年金資産 (B)	<u>228,027,582</u>
未積立退職給付債務 (C) = (A) + (B)	765,377,190
未認識数理計算上の差異 (D)	0
未認識過去勤務債務 (E)	<u>0</u>
貸借対照表計上額純額 (F) = (C) + (D) + (E)	765,377,190
前払年金費用 (G)	<u>0</u>
退職給付引当金 (F) - (G)	<u>765,377,190</u>

ウ 退職給付費用に関する事項

(単位：円)

区 分	平成 2 1 年 4 月 1 日 ～ 2 2 年 3 月 3 1 日
勤務費用	46,717,031
利息費用	11,262,374
期待運用収益	9,767,518
過去勤務債務の費用処理額	0
数理計算上の差異の費用処理額等	<u>17,351,226</u>
退職給付費用	<u>65,563,113</u>

エ 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区 分	平成 2 2 年 3 月 3 1 日現在
割引率	2.0%
期待運用収益率	5.2%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
過去勤務債務の額の処理年数	発生年度に一括処理
数理計算上の差異の処理年数	発生年度に一括処理

(国庫納付及び資本金の減少について)

承継債権管理回収勘定は、独立行政法人福祉医療機構法附則第 5 条の 2 第 6 項～第 8 項並びに同法施行令附則第 5 条の 2 第 2 項～第 6 項において、平成 22 年 7 月 10 日までに国庫納付を行い、資本金及び利益剰余金を減少させることが定められております。

なお、平成 21 年度においては、415,483,935,890 円を国庫納付し、資本金を 324,165,403,215 円、利益剰余金を 91,318,532,675 円減少させております。

(賃貸等不動産の時価関係)

時価等を開示すべき賃貸等不動産を保有しておりません。

附 属 明 细 书

(承继债权管理回收勘定)

1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末残高	摘要
					当期償却額			
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	18,802,013	-	-	18,802,013	2,853,079	1,116,852	15,948,934
	車両運搬具	1,016,112	-	-	1,016,112	316,215	151,825	699,897
	工具器具備品	21,403,679	8,935,838	-	30,339,517	11,620,941	5,090,996	18,718,576
	計	41,221,804	8,935,838	-	50,157,642	14,790,235	6,359,673	35,367,407
無形固定資産	ソフトウェア (償却費損益内)	284,044,721	3,556,140	-	287,600,861	142,426,844	57,300,042	145,174,017
投資その他の資産	長期貸付金	2,253,794,630,714	-	331,114,133,406	1,922,680,497,308	-	-	1,922,680,497,308
	破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	29,095,315,269	1,305,371,126	8,313,184,427	22,087,501,968	-	-	22,087,501,968
	計	2,282,889,945,983	1,305,371,126	339,427,317,833	1,944,767,999,276	-	-	1,944,767,999,276

2 有価証券の明細

流動資産として計上された有価証券

(単位：円)

種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
譲渡性預金	20,100,000,000	20,100,000,000	20,100,000,000	-	-
譲渡性預金	21,900,000,000	21,900,000,000	21,900,000,000	-	-
譲渡性預金	24,900,000,000	24,900,000,000	24,900,000,000	-	-
譲渡性預金	26,700,000,000	26,700,000,000	26,700,000,000	-	-
譲渡性預金	98,700,000,000	98,700,000,000	98,700,000,000	-	-
譲渡性預金	21,100,000,000	21,100,000,000	21,100,000,000	-	-
譲渡性預金	20,600,000,000	20,600,000,000	20,600,000,000	-	-
譲渡性預金	22,800,000,000	22,800,000,000	22,800,000,000	-	-
譲渡性預金	22,100,000,000	22,100,000,000	22,100,000,000	-	-
譲渡性預金	23,300,000,000	23,300,000,000	23,300,000,000	-	-
譲渡性預金	93,700,000,000	93,700,000,000	93,700,000,000	-	-
譲渡性預金計(12銘柄)	423,900,000,000	423,900,000,000	423,900,000,000	-	-
貸借対照表計上額合計			423,900,000,000		

3 長期貸付金の明細

(単位：円)

区分	(うち長期貸付金額)期首残高	当期増加額	当期減少額			(うち長期貸付金額)期末残高	摘要
			回収額	償却額	その他		
年金住宅資金等貸付金	(2,253,794,630,714) 2,398,694,224,362	-	348,123,690,430	129,563,798	93,473,959	(1,922,680,497,308) 2,050,347,496,175	

(注) 1 1年以内回収予定長期貸付金及び破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権を含んでいます。
2 年金住宅資金等貸付金の当期減少額のうちには、貸付金と相殺表示した仮受金の増減額を計上しています。

4 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	18,209,025	19,917,301	18,209,025	-	19,917,301	

5 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収収益	4,311,036,561	△ 960,062,989	3,350,973,572	618,585	△ 306,424	312,161	(注)
正常先債権	3,499,259,427	△ 654,875,542	2,844,383,885	100,087	13,861	113,948	
要注意先債権	811,777,134	△ 305,187,447	506,589,687	518,498	△ 320,285	198,213	
未収入金	409,411,442	△ 11,752,511	397,658,931	214,487	△ 41,649	172,838	
正常先債権	53,593,172	△ 7,672,483	45,920,689	2,464	58	2,522	
要注意先債権	355,818,270	△ 4,080,028	351,738,242	212,023	△ 41,707	170,316	
未収計	4,720,448,003	△ 971,815,500	3,748,632,503	833,072	△ 348,073	484,999	
1年以内回収予定長期貸付金	115,804,278,379	△ 10,224,781,480	105,579,496,899	22,173,656	△ 10,575,507	11,598,149	
正常先債権	90,032,614,168	△ 13,373,667	90,019,240,501	4,141,500	809,495	4,950,995	
要注意先債権	25,771,664,211	△ 10,211,407,813	15,560,256,398	18,032,156	△ 11,385,002	6,647,154	
流動計	120,524,726,382	△ 11,196,596,980	109,328,129,402	23,006,728	△ 10,923,580	12,083,148	
長期貸付金	2,253,794,630,714	△ 331,114,133,406	1,922,680,497,308	1,259,952,711	△ 306,149,882	953,802,829	
正常先債権	1,543,589,195,521	△ 43,997,080,264	1,499,592,115,257	71,005,101	11,471,405	82,476,506	
要注意先債権	704,795,868,261	△ 285,725,920,317	419,069,947,944	450,840,921	△ 292,584,186	158,256,735	
破綻懸念先債権	5,409,566,932	△ 1,391,132,825	4,018,434,107	738,106,689	△ 25,037,101	713,069,588	
破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	29,095,315,269	△ 7,007,813,301	22,087,501,968	6,363,701,700	783,456,066	7,147,157,766	
固定計	2,282,889,945,983	△ 338,121,946,707	1,944,767,999,276	7,623,654,411	477,306,184	8,100,960,595	
計	2,403,414,672,365	△ 349,318,543,687	2,054,096,128,678	7,646,661,139	466,382,604	8,113,043,743	

(注) 貸倒引当金の計上基準については、重要な会計方針(3)を参照してください。

6 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
退職給付債務合計額	926,844,359	113,052,039	46,491,626	993,404,772	
退職一時金に係る債務	363,725,678	35,223,372	23,708,211	375,240,839	
厚生年金基金に係る債務	563,118,681	77,828,667	22,783,415	618,163,933	
未認識過去勤務債務及び未認識 数理計算上の差異	—	—	—	—	
年金資産	187,836,891	62,974,106	22,783,415	228,027,582	
退職給付引当金	739,007,468	50,077,933	23,708,211	765,377,190	

7 資本金の明細

(単位：円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
資 本 金					
政府出資金	2,719,386,868,701	—	324,165,403,215	2,395,221,465,486	(注)

(注) 当期減少額は、独立行政法人福祉医療機構法附則第5条の2第6項第1号に基づく国庫納付によるものです。

8 積立金の明細

(単位：円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
通則法44条1項積立金	—	91,318,532,675	91,318,532,675	—	(注)

(注) 1 当期増加額は、前期の利益処分によるものです。

2 当期減少額は、独立行政法人福祉医療機構法附則第5条の2第6項第1号に基づく国庫納付によるものです。

9 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、千円未満切捨て、人)

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支 給 額	支 給 人 員	支 給 額	支 給 人 員
役 員	(423)	(0.12)		
	11,251	0.75	679	0.12
職 員	(60,101)	(16)		
	243,519	29.09	23,529	0.75
合 計	(60,524)	(16.12)		
	254,770	29.84	24,208	0.87

(注) 1 役員に対する給与等の支給基準の概要

役員給与及び退職手当については、独立行政法人福祉医療機構役員給与規程等に基づき、適正額を支給しております。

2 職員に対する給与等の支給基準の概要

職員の給与及び退職手当については、独立行政法人福祉医療機構職員給与規程等に基づき、各職員の職能に応じて適正額を支給しております。

3 職員等の給与の「支給人員」数は、年間平均支給人員数を記載しております。

4 ()は非常勤の役員及び職員に対するもので外数です。